キャッシュ・フロー計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340
感染救済給付金支出	△ 2
保健福祉事業費支出	△ 129
審査等事業費支出	△ 3,535
安全対策等事業費支出	△ 1,748
特定救済給付金支出	△ 1,156
健康管理手当等給付金支出	△ 517
特別手当等給付金支出	△ 222
調査研究事業費支出	△ 277
人件費支出	△ 10,303
補助金等の精算による返還金の支出	△ 78
その他の業務支出	△ 5,548
運営費交付金収入	2,466
国からの受託業務収入	28
その他の受託業務収入	1,152
手数料収入	16,833
拠出金収入	9,148
利用料収入	145
補助金等収入	1,238
助成金収入	28
その他の収入	338
小計	5,518
利息の受取額	375
利息の支払額	△ 67
国庫納付金の支払額	△ 320
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,506
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,065
有価証券の償還による収入	24,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,780
投資有価証券の満期償還による収入	4,300
有形固定資産の取得による支出	△ 285
無形固定資産の取得による支出	△ 3,597
敷金の支払による支出	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,431
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605
Ⅳ　資金増加額	469
Ⅴ　資金期首残高	53,614
Ⅵ　資金期末残高	54,083

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：百万円）

科目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
Ⅰ　当期未処分利益	138	33	10,731	—	4	△ 1
（当期未処理損失（△））						
当期総利益	138	33	10,731	—	4	△ 1
（当期総損失（△））						
Ⅱ　利益処分額又は損失処理額	138	33	10,731	—	4	1
積立金	138	33	10,731	—	4	
積立金取崩額						1
前中期目標期間繰越積立金取崩額						

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

３．仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

４．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　２年～22年

建物附属設備　３年～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。